

令和8年度

盛岡市保健福祉部・子ども未来部

事業概要



令和8年5月

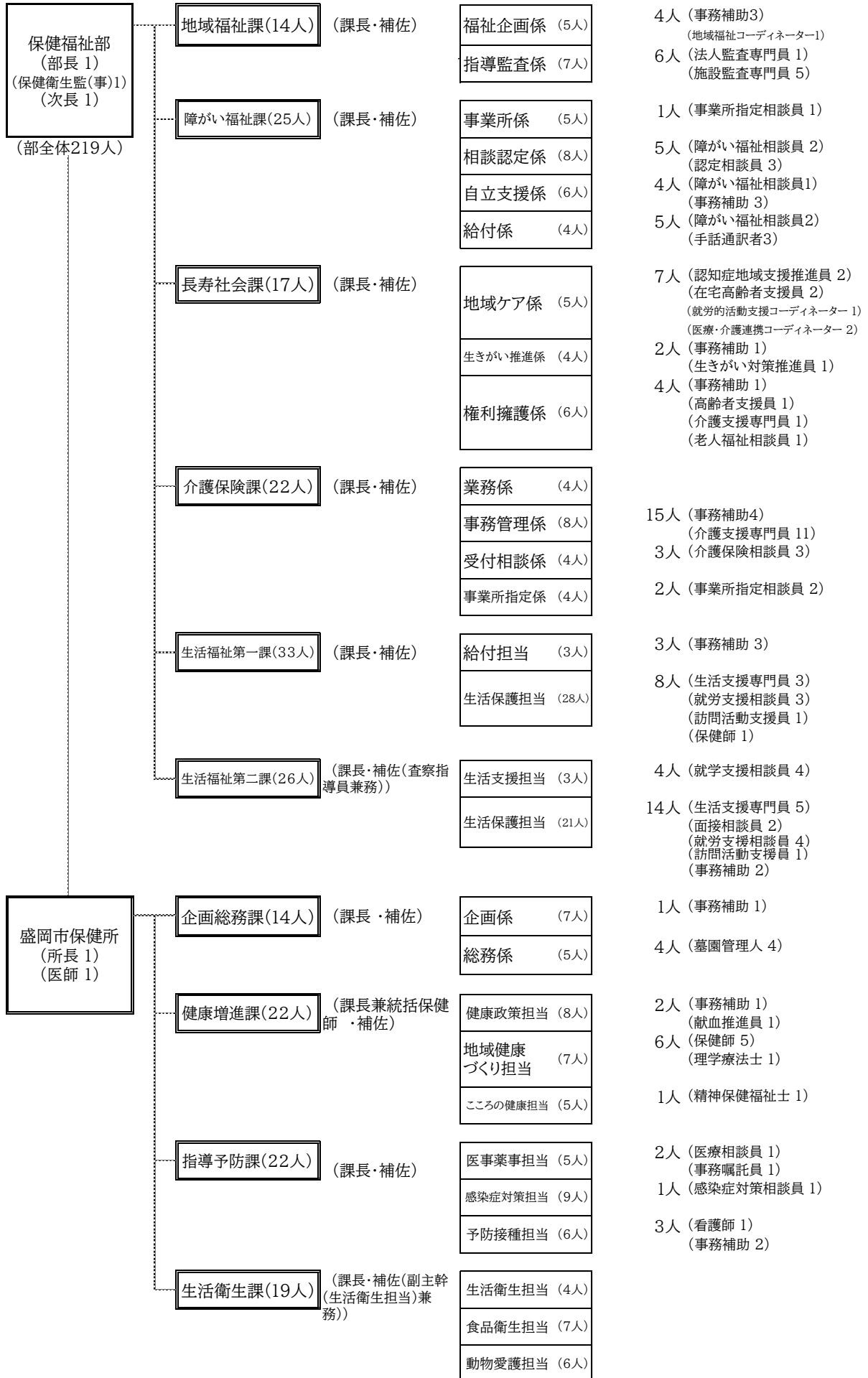
盛岡市保健福祉部・子ども未来部

# 目 次

○ 保健福祉部組織機構図	1
第1 保健福祉部	
1 地域福祉課	2
2 障がい福祉課	4
3 長寿社会課	6
4 介護保険課	8
5 生活福祉第一課・第二課	10
○ 子ども未来部組織機構図	13
第2 子ども未来部	
1 子ども青少年課	14
2 子育てあんしん課	16
3 母子健康課	18
4 こども家庭センター	20
<b>参考</b> 盛岡市保健所	21
1 企画総務課	21
2 健康増進課	22
3 指導予防課	23
4 生活衛生課	24
各課電話番号一覧	25

# <保健福祉部・保健所組織機構図>

(令和8年4月1日現在)



# 第1 保健福祉部

## 1 地域福祉課

### ○ 主な事業

第3期盛岡市地域福祉計画の基本理念に掲げる「みんながつながり 互いに認め支え合う やさしさにあふれるまち」の実現に向け、住み慣れた地域で誰もが尊重され、自分らしく、自立した生活ができるよう、地域の人々や民生委員・児童委員、ボランティア団体、NPO等との協働により地域福祉に係る施策を推進します。

### 1 重層的支援体制整備関係事業（事業費 49,489 千円）

令和2年6月の社会福祉法の改正により、包括的支援体制の構築を目指して創出された「重層的支援体制整備事業」について、次の事業を市社会福祉協議会との協働により実施します。

#### (1) 多機関協働事業

複合的な福祉課題を有する案件について、地域福祉コーディネーター（CSW）が関係機関をコーディネートし、必要に応じ「重層的支援会議」を開催して、支援プランを作成することにより円滑な支援を実施します。

また、既存のネットワークでは対応しきれないひきこもり等の課題について、必要な仕組みや社会資源の創出に向けた検討を行います。

#### (2) 福祉総合窓口の設置

市民の利便性向上を目的とし、福祉総合窓口である「まるごとよりそいネットワークもりおか」を設置し、断らない相談支援を実施します。

#### (3) 参加支援事業

社会とのつながりを築くため、本人やその世帯のニーズや抱える課題などを把握した上で、地域の社会資源や支援メニューとのコーディネート及びマッチングを実施します。

#### (4) アウトリーチ等事業を通じた継続的支援事業

長期にわたりひきこもり状態にあるなど、複雑化・複合化した支援ニーズを抱えながらも必要な支援が届いていない人に支援を届け、支援につながることに拒否的な人には信頼関係の構築に向けた丁寧な働きかけを行うなど、つながり続ける支援を実施します。

#### (5) 地域づくり事業

身近な地域における共助の取組を活性化させるため、多様なニーズや生活課題に柔軟に対応できるよう、地域住民のニーズ・生活課題の把握、住民主体の活動支援・情報発信、地域コミュニティを形成する居場所づくり、人材育成等を実施します。

## 2 民生委員・児童委員関係事業（事業費 37,651 千円）

盛岡市民生児童委員連絡協議会とともに、民生委員活動における課題等の把握や連携強化による地域福祉の向上に努めます。

## 3 避難行動要支援者避難支援事業（事業費 4,260 千円）

災害時において、高齢者や障がい者等の避難支援が円滑に行われるよう、避難行動要支援者名簿の作成や地域へ情報提供のための同意者名簿への登録勧奨、個別避難計画の作成等の避難支援事業を行います。

## 4 社会福祉法人及び社会福祉施設等指導監督業務（事業費 24,923 千円）

市所轄の社会福祉法人（52 法人）並びに市内の児童福祉施設等（私立認可保育所 31 施設、公立保育所 7 施設、幼保連携型認定こども園 39 施設、家庭的保育事業等 28 施設、乳児等通園支援事業 6 事業所、認可外保育施設 32 施設）、女性自立支援施設（1 施設）、老人福祉施設（33 施設）、介護保険施設等（1,217 施設等）、障害福祉施設等（496 施設等）及び有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅を含む）（140 施設）の指導監督等事務を行います。

社会福祉法人については、社会福祉法の規定及び厚生労働省発出通知に基づく運営管理・会計処理について必要な助言、指導又は是正措置を講じます。

児童福祉施設等、女性自立支援施設、老人福祉施設、介護保険施設等、障害福祉施設等及び有料老人ホームの各施設については、福祉諸法、関係法令に基づいた福祉施設最低基準等の適合状況を確認し、利用者の処遇、職員配置等施設の運営管理全般にわたって必要な助言、指導又は是正措置を講じます。

### ○ 事業費一覧

（単位：千円）

	令和 8 年度 予算(A)	令和 7 年度 予算(B)	増減(A-B)
重層的支援体制整備関係事業	49,489	49,091	398
民生委員・児童委員関係事業	37,651	38,622	▲971
避難行動要支援者避難支援事業	4,260	4,094	166
社会福祉法人及び社会福祉施設等指導監督業務	24,923	23,794	1,129

## 2 障がい福祉課

### ○ 主な事業

盛岡市障がい者基本計画や盛岡市障がい福祉実施計画（第7期）に基づき、障がいのある人もない人も、互いを尊重し合いながら、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、次の事業等をすすめます。

#### 1 障がい者相談支援事業（事業費 37,405 千円）

盛岡市基幹相談支援センターのほか、盛岡広域圏内にある5ヵ所の相談支援事業所において、障がい者の自立した生活のための相談対応を行います（基幹相談支援センター＝千晶会、My夢＝千晶会、しんせい＝新生会、もりおか障害者自立支援プラザ＝市社会福祉事業団、ソーシャルサポートセンターもりおか＝いわてソーシャルサポートセンター）。

#### 2 介護給付等給付事業（事業費 4,158,337 千円）

障がい者や難病患者が地域で自立した日常生活を営むことができるよう、居宅介護等の支援を行います。

- ・ 計画相談支援
- ・ 訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、行動／同行援護等）
- ・ 日中活動系サービス（生活介護、療養介護）
- ・ 居住系サービス（短期入所、施設入所支援）

#### 3 訓練等給付事業（事業費 3,601,734 千円）

障がい者や難病患者が地域で自立した生活を営むことができるよう、社会参加、就労支援、訓練等に係る支援を行います。

- ・ 自立生活援助、就労定着支援
- ・ 日中活動系サービス（自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）
- ・ 居住系サービス（共同生活援助）

#### 4 地域生活支援事業（事業費 232,718 千円）

障がい者や難病患者の社会参加と自立を促進するため、成年後見制度利用支援、意思疎通支援事業（手話通訳設置、手話通訳派遣等）、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、地域活動支援センター（Ⅰ型・Ⅱ型・Ⅲ型）事業、日常生活支援事業（移動支援、生活訓練、日中一時支援等）、社会参加支援事業（障がい者スポーツ振興支援等）、重度障害者等入院時コミュニケーション事業を行います。

#### 5 障がい児通所給付費等給付事業（事業費 1,828,527 千円）

身近な地域で生活を営むことができるよう、障がい児に対し通所支援を行います。

- ・ 障害児相談支援
- ・ 児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援事業等

## 6 障がい児支援体制強化事業（事業費 34,670 千円）

障がいの早期発見・早期療育を図るため、相談事業や在宅福祉サービス、社会資源の活用などに関する情報提供及び助言、親子通園教室等を行います。

- ・親子通園事業
- ・障がい児相談支援事業、医療的ケア児等コーディネーター設置事業

## 7 福祉サービス事業所等指定事務（事業費 4,480 千円）

障害福祉サービス事業所等の指定及び変更等の業務を行います。

## 8 福祉タクシー及びガソリン助成事業（事業費 29,343 千円）

平成 28 年度からは従来のタクシー助成券（年間 24 枚）と、ガソリン助成券（同 12 枚）との選択制とし、重度障がい者の社会参加の促進を図っています。

## 9 障がい者計画策定事業（事業費 1,045 千円）

令和 9 年度から 11 年度までの 3 年間を対象とする盛岡市障がい福祉実施計画（第 8 期）を策定するため、障害福祉サービス等に関するアンケート調査を実施し、サービス提供体制を確保するための方策を検討します。

## ○ 事業費一覧

（単位：千円）

	令和 8 年度 予算(A)	令和 7 年度 予算(B)	増減(A-B)
障がい者相談支援事業	37,405	37,405	0
介護給付等給付事業	4,158,337	3,901,549	256,788
訓練等給付事業	3,601,734	3,002,598	599,136
地域生活支援事業	232,718	241,892	▲9,174
障がい児通所給付費等給付事業	1,828,527	1,655,450	173,077
障がい児支援体制強化事業	34,670	34,663	7
福祉サービス事業所等指定事務	4,480	4,265	215
福祉タクシー及びガソリン助成事業	29,343	29,338	5
障がい者計画策定事業	1,045	0	1,045



### 3 長寿社会課

#### ○ 主な事業（【重層】表記のある事業は、重層的支援体制整備事業の中で実施）

令和6年度から8年度までを計画期間とする盛岡市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、「高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができる長寿社会の実現」を基本理念に掲げ、地域包括ケアシステムの一層の深化・推進を図ります。

また、令和9年度から令和11年度を期間とする盛岡市高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画の策定を行います。

#### 1 地域包括支援センターの充実(事業費 420,157 千円) 【重層】

高齢者の相談や困りごとに対応するため、高齢者人口の動向を把握し、地域包括支援センターの適正な人員配置に努めるとともに、重層的支援体制整備事業において、高齢者福祉以外の関係機関との連携の強化に取り組みます。

#### 2 生活支援体制整備事業（事業費 29,287 千円）【重層】

地域包括支援センターに配置した生活支援コーディネーターを中心に、支援を必要とする高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、生活支援の仕組みづくりに取り組みます。

#### 3 一般介護予防事業(事業費 21,063 千円)

要介護状態を予防するため、運動習慣がない高齢者に対し、介護予防に係る（運動・生活）習慣づくりを目的とした初級編、運動習慣がある高齢者に対し、強度が強めの運動機会の提供を通じた参加者同士が励ましあう機会の提供によるモチベーション維持を目的とした中級編の「介護予防教室」を実施し、活動的な生活を送る高齢者を増やすことに取り組みます。

併せて、高齢者が生きがいのある生活を送れるよう、学習の場として「盛岡ゆうゆう大学」を開設し、高齢者の社会参加活動へのきっかけづくりやニーズに対応した講座の実施に取り組みます。

また、新たに ICT を活用した介護予防事業として、試験的に高齢者向け e スポーツ体験会を開催し、年齢・身体的垣根を超え、多世代でできる取組を実施します。

#### 4 認知症施策の推進（事業費 59,771 千円）

長寿社会課や地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員を中心に、認知症の本人・家族の声を聴くとともに、認知症サポーター養成講座修了者の活動の場や、認知症高齢者本人が参加する場の拡充を図ります。

また、盛岡広域6市町（盛岡市、滝沢市、雫石町、紫波町、矢巾町、岩手町）で共同設置している盛岡広域成年後見センターの活動を通じた成年後見制度の利用促進や、認知症初期集中支援チームによる支援やもの忘れ検診の実施等により、認知症との「共生と予防」に向けて取り組みます。

## 5 老人福祉センター等管理運営事業（事業費 248,015 千円）

高齢者の健康の増進、教養の向上等により、地域福祉や高齢者福祉の推進を図ることを目的に、老人福祉センター28 施設、老人憩いの家3 施設及び世代交流センターの管理運営を行います。

## 6 公共施設保有最適化・長寿命化計画事業

（現年度事業費 216,564 千円、繰越明許事業費 116,870 千円）

将来世代に大きな負担を強いることなく持続可能なサービスの提供を目指す「公共施設保有の最適化と長寿命化の基本方針」に基づき、「盛岡市市民利用・活動施設個別施設計画実施計画（令和8 年度～令和 10 年度）」に示された施設の長寿命化修繕や大規模改修工事の実施設等を行います。

令和8 年度は、山王老人福祉センター建設工事、厨川地区活動センター・厨川老人福祉センターの複合化に係る地質調査業務等に取り組みます。

## 7 高齢者保健福祉サービス（事業費 81,839 千円）

高齢者がいつまでも元気に暮らすことができるように、高齢者保健福祉サービス等を行います。主なサービスは、次のとおりです。

- ・配食サービス事業
- ・老人クラブ活動促進事業
- ・敬老バス運行事業
- ・家族介護者等支援事業
- ・ひとり暮らし高齢者等地域生活サポート事業
- ・福祉電話貸与事業
- ・紙おむつ助成事業
- ・高齢者社会参加促進サイト運用事業

## ○ 事業費一覧

（単位：千円）

	令和8 年度 予算(A)	令和7 年度 予算(B)	増減(A-B)
地域包括支援センターの充実	420,157	438,402	▲18,245
生活支援体制整備事業	29,287	25,689	3,598
一般介護予防事業	21,063	19,433	1,630
認知症施策の推進	59,771	56,008	3,763
老人福祉センター等管理運営事業	248,015	251,984	▲3,969
公共施設最適化・長寿命化計画事業	現年度 216,564 繰越明許 116,870	165,242	168,192
高齢者保健福祉サービス	81,839	80,004	1,835



## 4 介護保険課

### ○ 主な事業

#### 1 高齢者福祉・介護保険事業

令和6年度から8年度までを計画期間とする盛岡市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができるよう、「介護予防・重度化防止」、「認知症施策の推進」、「生活支援と社会参加の推進」、「持続的な介護保険制度の構築」を重点取組事項とし、医療、介護、予防、住まい、生活支援が切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の一層の充実を図ります。

また、介護を必要とする高齢者に対して、介護保険制度の円滑な運営により、質の高いサービスを総合的かつ持続的に提供できるように、計画に基づき介護サービス基盤の整備を行います。

##### (1) 介護保険給付費の総額

・令和8年度当初予算額 26,990,298千円（対前年度比 2.6%増）

##### (2) 施設整備数 ※第9期介護保険事業計画における計画値

	施設・サービス種別	第9期 介護保険事業計画 整備目標(全体)	第9期計画 期間中における 整備目標数	うち 令和8年度 実施予定数	
入所・ 居住系 施設 (整備 上限)	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	23施設 1,596床	2施設 100床	1施設	10床
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)	5施設 131床	1施設 15床	1施設	15床
	介護老人保健施設	9施設 874床	- -	-	-
	介護医療院	- -	- -	-	-
	認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	31施設 492人	- -	-	-
	特定施設入居者生活介護	16施設 565人	1施設 76人	-	-
地域 密着 型 施設	定期巡回・随時対応型訪問 介護	5施設	2施設	1施設	
	看護小規模多機能型居宅 介護	4施設	2施設	2施設	)

## 2 介護従事者確保事業

介護サービス事業所における従事者不足が大きな課題となっていることから、新人介護職員等の早期離職防止及び定着等を支援するための事業を実施します。

(1) 新人介護職員資質向上研修事業（事業費 168 千円）

新人介護職員の人材育成及び定着を図るため、社会人としての基本的な職業倫理や心構え、コミュニケーション等について学ぶための研修会を開催します。

(2) 介護職員奨学金返還支援事業（事業費 7,648 千円）

介護事業所での職員確保に向けて、市内の介護事業所の常勤職員を対象に、奨学金返済の一部を補助します。

(3) 新人介護職員指導者支援(エルダー制度研修)事業（事業費 168 千円）

介護サービス事業所における新人職員を支える組織体制(離職防止の精神的支援の仕組み)の理解醸成及びその技術の習得を目的とした研修会を開催し、事業所を支援します。

(4) 介護の仕事魅力発信事業（事業費 79 千円）

将来の介護人材の確保につなげるため、高齢者と接する機会が少ない児童生徒・学生にも介護職を職業選択肢の1つとして考えてもらえるよう、小中学校の総合的な学習の時間や高等学校のキャリア教育の時間などにおいて、介護施設とのオンライン中継等を活用しながら、介護施設職員が学校に出向いて行う出前講座を実施します。

### ○ 介護従事者確保事業費一覧

(単位：千円)

	令和8年度 予算(A)	令和7年度 予算(B)	増減(A-B)
(1) 新人介護職員資質向上研修事業	168 千円	168 千円	0 千円
(2) 介護職員奨学金返還支援事業	7,648 千円	7,891 千円	▲243 千円
(3) 新人介護職員指導者支援 (エルダー制度研修)事業	168 千円	168 千円	0 千円
(4) 介護の仕事魅力発信事業	79 千円	76 千円	3 千円
合計	8,063 千円	8,303 千円	▲240 千円

※合計額は千円未満の端数処理の関係上、個別事業の合計とは一致しない。

## 5 生活福祉第一課・第二課

### ○ 主な事業

#### 1 生活保護事業（事業費 7,317,687 千円）

要保護者に対し、生活保護法の規定に基づく保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、ケースワークや各種支援プログラムの実施により、被保護者の自立を支援します。

保護の種類は、生活・住宅・教育・医療・介護・出産・生業・葬祭扶助の8種類となっています。

◇保護の状況 (各年度4月1日現在)

	令和8年度(A)	令和7年度(B)	増減(A-B)
保護世帯数	3,892世帯	3,960世帯	▲68世帯
保護人員	4,721人	4,907人	▲186人
保護率	16.81%	17.30%	▲0.49%

	令和7年度実績(A)	令和6年度実績(B)	増減(A-B)
相談件数	1,100件	1,134件	▲34件
申請件数	586件	574件	12件
開始件数	533件	525件	8件
廃止件数	586件	503件	83件

#### 2 生活保護受給者就労支援事業・生活保護受給者等就労準備支援事業

(事業費 36,323 千円)

生活保護受給者のうち、稼働能力を有する者に対し、経済的自立に向けた「就労支援プログラム」を実施しているほか、生活困窮者自立支援法に基づく事業として、直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、基礎的能力の形成を支援する「就労準備支援事業」をNPO法人に委託して実施します。

また、内丸分庁舎に「ハローワーク盛岡就労支援コーナー」を設置し、ハローワークとの連携により生活保護受給者等の就労支援を行います。

#### 3 生活困窮者自立相談支援事業（事業費 43,029 千円）

「生活困窮者自立支援法」に基づき「自立相談支援事業」を実施し、長期失業等、様々な生活困難のリスクに直面している者に対し、日常生活での自立や社会的、経済的自立に向けた個別的、包括的、継続的な支援（パーソナル・サポートサービス）を行います。

委託により事業を実施し、事業活動の拠点として「盛岡市くらしの相談支援室」（内丸分庁舎）を設置しています。

また、生活困窮者自立支援法に基づく事業として、家計の管理に課題を抱える世帯について、生活再生に向けた意欲を引き出し、将来的に自ら家計管理できるよう支援する「家計改善支援事業」を自立相談事業に合わせて行います。

#### 4 住居確保給付金支給事業（事業費 3,152 千円）

生活困窮者自立支援法に基づく事業として、生活困窮者のうち、離職等により住居を喪失又は失う恐れのある者に対し、就職活動を支援するため有期で家賃相当額分（上限額あり）を、また、やむを得ない事情により収入が著しく減少し、家計改善のために転居を要する世帯に対し、転居費用額分（上限額あり）を給付する事業を行います。

#### 5 学習支援事業（事業費 26,018 千円）

##### (1) 就学相談支援事業

生活困窮者自立支援法に基づく事業として、生活保護世帯と生活困窮世帯の中学生、高校生及び保護者を対象に、生徒の将来の自立と貧困の連鎖の防止を図るため、相談員による高校進学や中退防止に向けた支援を行います。

##### (2) 学習支援事業

生活困窮者自立支援法に基づく事業として、生活保護世帯や生活困窮世帯の中学生を対象に、高校進学に向けた学力の向上や社会性の育成を図るため、無料の学習会を開催します。

事業は委託により実施し、市内4会場で各会場月4回程度行います。

自宅から会場までおおむね3キロ以上離れている生徒には、無料送迎を行います。

#### ○ 事業費一覧

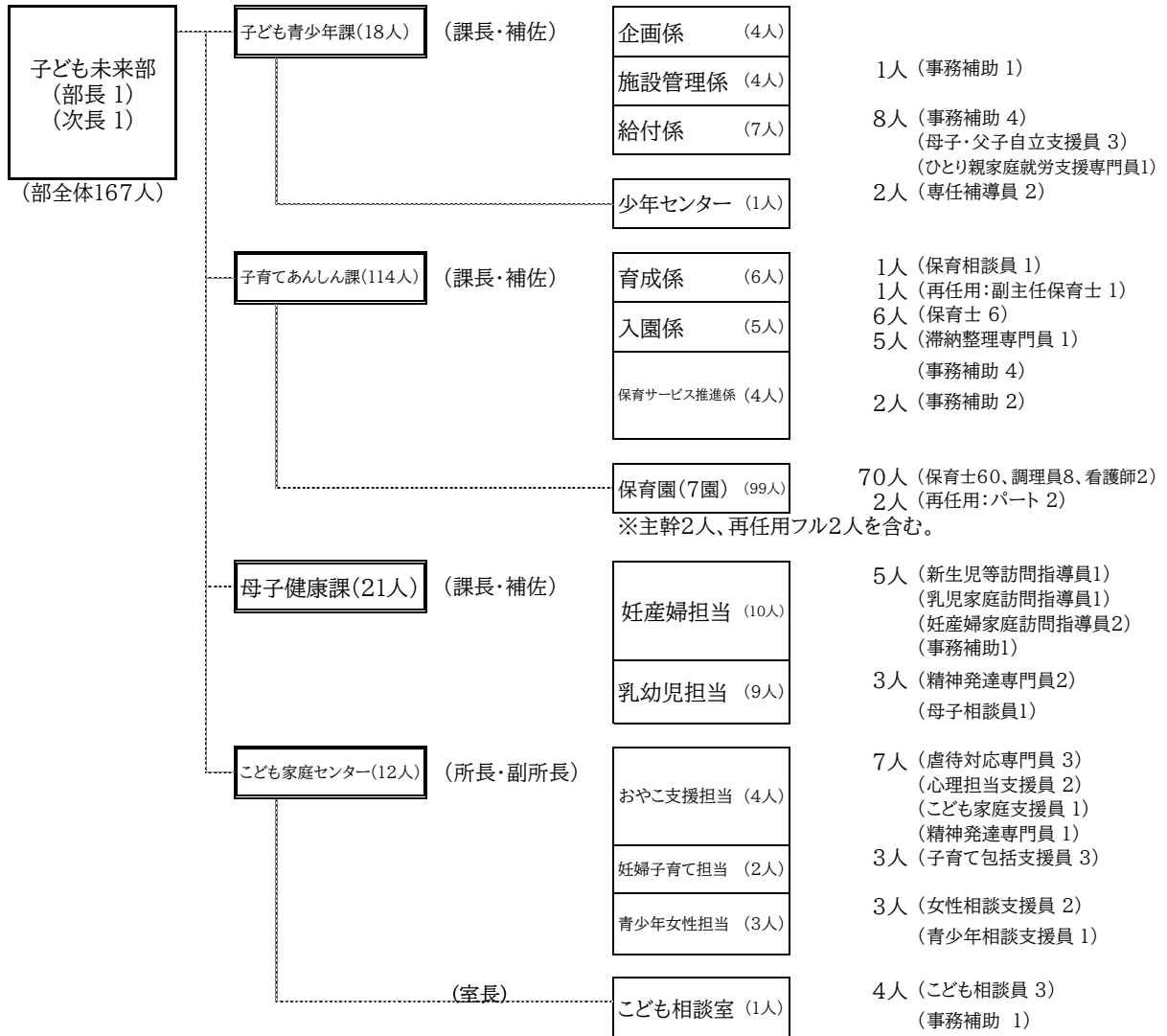
(単位：千円)

	令和8年度 予算(A)	令和7年度 予算(B)	増減(A-B)
生活保護事業	7,317,687	7,606,781	▲ 289,094
生活保護受給者就労支援事業・生活保護受給者等就労準備支援事業	36,323	35,342	981
生活困窮者自立相談支援事業	43,029	43,029	0
住居確保給付金支給事業	3,152	3,877	▲ 725
学習支援事業	26,018	25,858	160

~ MEMO ~

# <子ども未来部組織機構図>

(令和8年4月1日現在)



## 第2 子ども未来部

### 1 子ども青少年課

#### ○ 主な事業

##### 1 こども計画の推進とこどもの権利について

こども自身が、大切にされていることを体感できる「こどもまんなか盛岡市」の実現に向けて、こども施策を総合的に推進するとともに、こどもの権利を保障・促進するための新たな仕組みづくりに取り組みます。

###### (1) こども計画推進事業（事業費 210千円）

こども計画の施策の進捗状況を「盛岡市こども未来会議」に報告し、点検・評価を受けた上で、次年度以降の施策や事業の改善に取り組みます。

###### (2) こどもの権利保障・促進事業（事業費 2,751千円）

こどもの意見表明の機会を確保し、施策に反映させる仕組みを整えるほか、こどもの権利の周知・啓発を行います。また、権利救済の調査研究を行うとともに、これらの取組の実効性を確保するため、（仮称）盛岡市こどもの権利条例の令和8年度中の制定を目指します。

##### 2 地域ぐるみの子育て支援について

地域の様々な主体による子育て応援の支援活動の促進に取り組みます。

###### (1) 子ども未来基金事業（事業費 25,881千円）

市の未来を担う子どもが、健やかに成長することができる社会の実現を目指して創設した「子ども未来基金」を活用し、市民、団体、企業などが主体的に行う子ども・子育て支援活動に対し助成を行います。

###### (2) 子育て応援プラザ運営事業（事業費 29,880千円）

主に未就学児向けの室内遊び場を設置し、「こども」をキーワードに、市民、団体、企業などが連携・交流を促進します。

##### 3 こどもの放課後の居場所について

こどもの健全な育成を図るための遊びや生活の場を提供し、児童館・児童センターや放課後児童クラブの整備や管理運営に取り組みます。

###### (1) 児童館管理運営事業（事業費 550,534千円）

市内にある児童館及び児童センター（39館2分室）の運営を社会福祉法人に委託し、児童の遊び場のほか、小学生の放課後の居場所を提供します。

###### (2) 厨川児童センター、山王児童センター建設事業（事業費 145,051千円）

公共施設保有最適化・長寿命化計画に基づき、厨川小学校及び厨川児童センターの複合化を行うほか、山王児童センター、山王老人福祉センター及びかつら荘の複合化に伴う移転、新築工事を行います。

(3) 地域児童クラブ等運営事業（事業費 892,125千円）

放課後児童健全育成事業の運営（58クラブ）を父母会、NPO法人、社会福祉法人などに委託し実施し、また、経済的理由により放課後児童クラブを利用することが困難と認められる低所得世帯に対し、利用料等について給付を実施します。

#### 4 ひとり親家庭の就労支援について

ひとり親家庭の経済的自立を促進するため、児童扶養手当現況届受付時に相談窓口を設置し、関係機関と連携した相談支援の強化を継続するとともに、就職に有利な資格の取得支援や就職・転職等の準備段階から就職後の定着までの一体的な支援を行います。

(1) 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業（事業費26,817千円）

母子家庭等の母等が、看護師、介護福祉士等、就職に有利な資格を取得するために養成機関において修業している場合に、一定期間につき経済的支援を行います。

(2) 就業支援専門員の配置（事業費 3,545千円）

就職・転職等の準備段階から就職先の決定、就職後の定着等までの支援を行います。

#### 5 こどもの貧困対策について

こどもの貧困を解消するため、貧困の状態にある家庭の経済的負担の軽減に取り組むほか、こどもが安全に安心して過ごせる多くの居場所を持つことができるよう取り組みます。

(1) こども食堂支援事業について（事業費 15,840千円）

こどもの見守りや食事の提供等を行い、地域のこどもの居場所としての役割を担うこども食堂への運営費を補助するとともに、設置拡大を図ります。

(2) こども応援プロジェクトについて（事業費 一千円）

悩みや困窮を抱えた子育て世帯に対し、フードバンクに取り組む民間団体と連携して、食料支援を通じて課題を把握し、早期に適切な相談機関へ繋がります。

#### ○ 事業費一覧

(単位：千円)

	令和8年度 予算(A)	令和7年度 予算(B)	増減(A-B)
こども計画とこどもの権利関連事業	2,961	170	2,791
地域ぐるみの子育て支援関連事業	55,761	58,109	▲2,348
こどもの放課後の居場所関連事業	1,587,710	1,436,146	151,564
ひとり親家庭の就労支援関連事業	30,362	23,290	7,072
こどもの貧困対策関連事業	39,152	40,027	▲875

## 2 子育てあんしん課

### ○ 主な事業

#### 1 保育士確保対策について

保育所等に就労する保育士を支援することにより、保育士の定着と職場環境の改善を図る事業に取り組みます。

- (1) 保育士奨学金返還支援給付金・保育士宿舍借上げ支援事業・若手保育士等処遇改善事業（事業費 73,079千円）

市内保育所等に勤務する保育士に対し、補助金等による生活支援に取り組みます。

- (2) 保育体制強化事業（事業費 27,600 千円）

保育士の業務負担の軽減を図るため、施設内の清掃や遊具の消毒等の保育に係る周辺業務を行う保育支援者を配置する事業者に対し、必要な費用の一部を補助します。

- (3) 保育士資格取得支援事業（事業費 400 千円）

幼稚園から移行した認定こども園及び認定こども園への移行を予定している幼稚園に勤務している幼稚園教諭免許状を有する者であって、かつ、保育士資格を有していない者が、保育資格の取得に要する養成施設の受講料等の補助を行います。

- (4) 保育士サポートデスク

潜在保育士や保育士を目指している学生をはじめ、保育に関心のある方を対象に、求人情報や保育士支援制度の情報提供、保育士として働くことに関する相談対応等を行うことで、保育士としての就労を支援します。

#### 2 保育所等への運営費等の支給について

保育所等に運営費等の支給を行うことにより、施設の安定的な運営を確保するとともに、こどもを安心して預けられる保育環境の充実に取り組みます。

- (1) 私立児童福祉施設等運営事業（事業費 3,469,234 千円）

市内に所在する私立保育所及び他市町村に所在する保育所に対し、保育の実施に要する費用を支弁します。

- (2) 認定こども園等運営費給付事業（事業費 7,867,303 千円）

認定こども園、子ども・子育て支援制度に移行した幼稚園及び地域型保育事業施設に対し、施設型給付費等を給付します。

#### 3 特別保育について

多様な保育ニーズに対応するため、延長保育などに取り組む施設を支援します。

- (1) 延長保育（実施予定保育施設 101 園）（事業費 130,382 千円）

午後6時から30分、1時間又は2時間の延長保育

- (2) 休日保育（3園）（事業費 24,990 千円）

保護者の日曜・祝日の就労に対応する保育

- (3) 一時預かり（一般型 17 園、幼稚園型 47 園）（事業費 169,340 千円）  
保護者の入院、冠婚葬祭等や断続的就労に対応する保育
- (4) 発達支援児保育（受入可能保育所 109 園）（事業費 55,106 千円）  
障がいや発達特性がある児童の受入・集団保育
- (5) 病児保育（3 箇所）（事業費 63,261 千円）  
病気回復期及び病気の回復期に至らない児童の預かり保育

#### 4 インクルーシブ保育の推進について

多様な子どもが共に育ち合うことができるよう、保育施設への支援を行い、子どもが安全に、安心して過ごすことができる保育環境を整えます。

##### (1) 巡回支援

公立保育所の園長経験者等が、保育施設を巡回し、保育士等に対して助言を行うなど、保育施設への支援を行います。

##### (2) 医療的ケア児保育支援事業（事業費 18,138 千円）

医療的ケア児について、私立保育所等が受入れるために必要となる看護師の配置及び保育士の喀痰吸引等研修の受講に係る経費を補助します。

#### 5 乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)について

多様な働き方等にかかわらず利用できる支援として、乳児等通園支援事業に取り組みます。

##### (1) 乳児等通園支援事業（事業費 3,919 千円）

就労要件を問わず、時間単位で柔軟に利用できる乳児等通園支援事業を、8 年 4 月から給付事業として、とりょう保育園を含む 6 施設で実施します。

#### 6 地域子育て支援センターについて

子育てしている家庭を応援するため、保育所等の支援室の開放や、さまざまな講座の開催、子育てに関する情報の提供などに取り組みます。

##### (1) 地域子育て支援センター事業（事業費 94,183 千円）

市内 8 か所の保育園及び盛岡バスセンターにおいて、子育てに関する相談・援助、子育て情報の提供、講座の実施、子育てサークルへの支援等を行い、子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを支援します。

#### ○ 事業費一覧

(単位：千円)

	令和 8 年度 予算(A)	令和 7 年度 予算(B)	増減(A-B)
保育士確保対策事業	101,079	104,734	▲3,655
私立児童福祉施設等運営事業	3,469,234	3,643,884	▲174,650
認定こども園等運営費給付事業	7,867,303	7,345,185	522,118
特別保育事業	443,079	459,150	▲16,071
医療的ケア児保育支援事業	18,138	7,338	10,800
乳児等通園支援事業	3,919	16,420	▲12,501
地域子育て支援センター事業	94,183	92,907	1,276

### 3 母子健康課

#### ○ 主な事業

##### 1 妊娠・出産に向けた学びと選択を支える取組について

若い世代が性や妊娠に関する正しい知識を身につけ、自身の心身の健康と主体的に向き合うため、プレコンセプションケアの普及・推進に取り組むとともに、不妊に悩む方への支援を行います。

###### (1) 思春期保健事業

思春期世代が性について学ぶ機会を通じて、命の大切さを知り自他を尊重する心、生命の誕生等について考え、将来の各ライフステージにおいて適切な行動選択ができるようになるよう、助産師等の専門職により指導者研修や中学校での健康教育を実施するとともに、民間と連携した市民講座を開催しプレコンセプションケアの普及啓発を図ります。

###### (2) 妊娠SOS相談

予期しない妊娠等に関する悩みを抱えている方のために、妊娠SOS相談を行っています。相談者が孤立せず、適切な時期に支援が受けられるよう、民間の取組（にんしんSOSいわて）とも連携し、必要な支援を行います。

###### (3) 不妊に悩む方への特定治療支援事業（事業費 2,052千円）

###### ア 交通費助成事業

医療保険が適用される特定不妊治療（体外受精、顕微授精）及び男性不妊治療を受けた夫婦（事実婚含む）に対し、交通費の一部を助成します。

###### イ 不妊専門相談センター

不妊症、不育症に悩む方を対象に、夫婦の状況に応じた不妊・不育症に関する相談支援や治療に関する情報提供を行います。

##### 2 妊娠・出産と乳児期の子育てを支える取組について

妊娠期から出産・子育て期に至るまで、切れ目なく寄り添った支援を行うことで、安心して妊娠・出産・子育てができる環境の整備を推進します。

###### (1) 妊婦のための支援給付等事業（事業費 188,007千円）

妊娠期から子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、妊婦に対し「妊婦支援給付金」を支給する経済的支援を併せて実施します。

###### (2) 乳児家庭全戸訪問等事業（事業費 5,963千円）

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、助言指導や子育て支援に関する情報提供などを行い、乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図ります。

### (3) 産後ケア事業

心身の疲労回復や育児不安・負担の軽減等、産後ケアを必要とする産婦に対して、助産師が保健指導や授乳指導、心理的ケアや育児に関する指導を行います。ニーズに応じ、デイサービス型、宿泊型、訪問型を実施します。

## 3 こどもの健やかな育ちを支える取組について

こどもの健やかな育ちを切れ目なく支援するため、新たに5歳児健康診査事業に取り組み、就学に向け、早期から適切な支援につなげていきます。

### (1) 5歳児健康診査事業（事業費 4,558千円）

言語理解能力や社会性が高まり、発達障がいや認知されやすい時期である5歳児を対象に、多職種が連携して専門的かつ総合的な診査を行い、こどもの特性を早期に発見し早期療育につなげるための適切な指導・支援の仕組みを構築します。

## ○ 事業費一覧

(単位：千円)

	令和8年度 予算(A)	令和7年度 予算(B)	増減(A-B)
母子保健事業 (思春期、妊娠SOS、産後ケア他)	210,094	202,827	7,267
不妊に悩む方への特定治療支援事業	2,052	2,012	40
妊婦のための支援給付等事業	188,007	169,007	19,000
乳児家庭全戸訪問等事業	5,963	6,185	▲222
5歳児健康診査事業（新規事業）	4,558	—	4,558



## 4 こども家庭センター

### ○ 主な事業

#### 1 妊産婦・おやこ支援について

妊娠期から子育て期の家庭のうち、子育てに特に支援を要する家庭を対象に、専門職等が相談支援を行います。

##### (1) 妊婦子育て支援事業（事業費 16,771 千円）

妊娠期から1歳位の乳児のいる家庭を対象に、保健師や助産師などの専門職が、電話や家庭訪問等を通じて、健康や育児に関する相談支援を行います。

##### (2) こども家庭支援事業（事業費 34,178 千円）

児童虐待の早期発見、早期対応のため、養育に課題のある家庭を対象に、支援員等が困りごと等の相談に対応します。

#### 2 こども・青少年・女性相談支援について

こどもから青少年、女性まで、各ライフステージで生じるさまざまな悩みや困難に対し、各分野の相談窓口において相談支援を行います。

##### (1) 青少年女性相談支援事業（事業費13,722千円）

若者や女性を対象に、青少年相談支援員や女性相談支援員が、ニート、ひきこもり、ドメスティック・バイオレンス等の様々な問題や悩みなどの相談に対応します。

##### (2) こども相談事業（事業費 22,254 千円）

こども自身が相談できる窓口である「こども相談室」において、こども相談員がこどもの悩みを受けとめ、その解消に向け、こどもが納得できる解決方法を一緒に考えます。

##### (3) ヤングケアラー支援体制強化事業（事業費 26 千円）

7年度に続き、市内の小学5・6年生と中学2年生を対象にアンケート調査を実施し、ヤングケアラーの可能性が高いこどもの把握に努め、相談支援を行います。

### ○ 事業費一覧

(単位：千円)

	令和8年度 予算(A)	令和7年度 予算(B)	増減(A-B)
妊婦子育て支援事業	16,771	16,188	583
こども家庭支援事業	34,178	31,788	2,390
青少年女性相談支援事業	13,722	13,200	522
こども相談事業	22,254	17,986	4,268
ヤングケアラー支援体制強化事業	26	75	▲49

## 【参考】盛岡市保健所

### ○ 主な事業

#### 1 企画総務課

- (1) 保健所管理運営事業（事業費 54,873 千円）  
保健所施設設備の維持管理を行うため、清掃、警備、機械設備の保守等を業務委託により実施します。
- (2) 衛生統計調査事業（事業費 1,102 千円）  
厚生労働省が所管する各種統計業務を中核市及び保健所が調査機関として実施します。  
令和 8 年度は、人口動態調査、国民生活基礎調査、衛生行政報告例、及び地域保健・健康増進事業報告、社会保障・人口問題基本調査を実施します。
- (3) 墓園管理運営事業（事業費 22,686 千円）  
市営墓園（新庄墓園、青山墓園）の管理・運営業務を行います。
- (4) 夜間急患診療所管理運営事業（事業費 85,044 千円）  
夜間の初期救急医療を確保するため、年中無休で応急的な診療を行います。  
また、引き続き感染対策を取りながら診療を継続し、インフルエンザまん延期には「インフルエンザ診療拡大体制」を図ることとします。
- (5) 患者輸送事業（事業費 5,400 千円）  
近隣に医療機関がなく、交通手段に不便が生じている地域を対象に患者輸送バス、保健バスを運行し、地域住民の医療の確保を図ります。
- (6) 第二次救急医療事業（事業費 67,323 千円）  
休日・夜間の二次救急病院群を支援し、二次救急医療体制の確保に努めるほか、県と連携して救急安心センター事業（#7119）を実施します。
- (7) 休日救急当番医制事業（事業費 8,412 千円）  
休日の日中における医科と歯科の初期救急医療を、当番医の医療機関で実施します。
- (8) 小児救急輪番制病院事業（事業費 22,661 千円）  
小児専門の救急医療を提供するため、休日・夜間の小児救急輪番制事業を支援し、小児救急医療体制の確保に努めます。
- (9) 医師等養成事業（事業費 32,138 千円）  
県立・市町村立病院等の公立病院に従事しようとする医学生に対して、修学資金を貸し付け、県内における医師の確保を図ります。また、地域に貢献できる看護師等育成のため、盛岡市医師会附属看護学院の事業費を補助します。
- (10) 成人健康診査事業・成人歯科保健事業（事業費 417,094 千円）  
健康診査、肝炎ウイルス検診、肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、前立腺がん検診、骨粗しょう症予防検診、女性健康診査、寝たきり者及び介護者の訪問診査、成人歯周病検診等を実施します。

## 2 健康増進課

市民の健康増進や生活習慣病の予防のため、健康づくり教室等の健康教育、健康相談を実施するとともに、特定健診結果に基づき要指導者への支援を行います。

### (1) 保健活動事業・もりおか健康21プランの推進（事業費23,086千円）

国の計画期間に準じ、令和7年度から令和18年度までの12か年計画として、「誰もが健やかで心豊かに生活できる社会」を目指し、市民の健康づくりの指針となる「第3次もりおか健康21プラン」を策定しました。「誰もが健康になれるまちづくり」を推進するため、取組を進めます。

献血の推進に関する事務、保健推進員の活動に関する事務を行います。

### (2) 健康教育事業（受動喫煙防止対策等）について（事業費8,238千円）

健康増進法に基づき、自ら健康づくりに取り組めるよう、運動、栄養等の健康教室を開催します。また、健康経営をサポートするため、事業所等の研修会に専門職を派遣する「健康づくり出前講座」を実施し、生活習慣改善や健康づくりの普及啓発を図るとともに、青壮年期世代が主体的に健康づくりに取り組めるよう支援します。

受動喫煙防止や禁煙に関する意識啓発等を推進し、禁煙治療補助事業を行います。

### (3) がん患者等生活支援事業（事業費2,026千円）

がん治療に起因する医療用補整具の購入費補助や、治療に伴う心身の変化の相談窓口を広く周知し、地域や職域における支援環境を整えることで、がん治療に伴う精神的、経済的な負担を軽減し、治療と社会生活との両立を支援します。

### (4) 精神保健福祉事業（事業費4,995千円）

精神保健及び精神障がい者福祉に関する法律に基づき、精神障がい者の早期治療の促進及び住民の精神保健向上を図るため、精神科専門医による精神保健福祉相談、保健師等による随時相談（電話、面接、家庭訪問）、講演会、普及啓発事業などを実施します。

あわせて、自殺対策基本法、自殺総合対策大綱に基づき、令和5年度に策定した「第2次盛岡市自殺対策推進計画（令和6年度～令和10年度）」の基本施策と重点施策を更に強化し、庁内関係課・関係機関と連携を密に図りながら、継続して各種自殺対策事業に取り組みます。

### (5) 食育事業（事業費1,035千円）

市民への食生活改善や食育に関する情報提供を行い、食の大切さを広めるとともに、地域で食生活改善を基本とした健康づくり活動を自主的に行う食生活改善推進員を養成・育成します。

### (6) 特定保健指導（事業費4,102千円（市民部健康保険課予算））

特定健診の結果に基づき、特定保健指導対象者に対し、動機付け支援又は積極的支援により、継続的な保健指導を行い、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の改善を図ります。

### 3 指導予防課

#### (1) 衛生統計調査事業（事業費 4,079 千円）

厚生労働省が所管する各種統計業務を中核市及び保健所が調査機関として実施するほか、保健師等業務従事届に関する事務を実施します。

令和 8 年度は、医療施設（静態・動態）調査、患者調査、病院報告（患者票）、医師・歯科医師・薬剤師調査、受療行動調査、保健師等業務従事者届を実施します。

#### (2) 栄養改善事業（事業費 946 千円）

健康増進法、食品表示法、栄養士法及び調理師法に基づき、国民健康・栄養調査、栄養成分表示の相談及び指導、特定給食施設の管理、調理師・栄養士・管理栄養士の免許管理を行います。また、食に関する健康づくりの住民や関係機関への普及啓発も行います。

#### (3) 医務薬務指導事業（事業費 8,644 千円）

医療施設の開設許可（病院開設許可を除く）や各種届出の受理等の医療関係の許認可事務及び医療監視等を実施します。また、薬局、店舗販売業、高度管理医療機器等販売業・貸与業の許可や毒物・劇物の販売業の登録・届出の受理等を行います。

医療の安全の確保や信頼の向上を図るため、医療安全支援センターを設置し、患者等からの病院・診療所等に関する苦情や相談に応じます。

#### (4) 感染症予防事業（事業費 29,289 千円）

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核レントゲン検診、結核及び各種感染症患者に対する積極的疫学調査、入院措置、移送、消毒、接触者健康診断、医療費の公費負担等を実施します。

また、感染症発生動向調査事業により、感染症の発生状況を継続的に把握し、流行の早期探知とまん延防止を図るための監視体制を維持します。

加えて、エイズ、肝炎、梅毒、性器クラミジア、淋病及び成人風しんの予防と早期発見のために、検査、相談及び普及啓発事業を実施します。

新型コロナウイルス感染症につきましては、後遺症に関する相談対応や集団発生事例への助言指導を行い、感染拡大防止及び適切な予防対策に取り組みます。

#### (5) 予防接種事業（事業費 959,179 千円）

予防接種法に基づき、乳幼児、児童・生徒、妊婦及び高齢者を対象とした各種予防接種を実施します。

また、生後 6 か月から中学生に対するインフルエンザ予防接種に対し、1 回につき 2,000 円を、13 歳未満までは 1 人 2 回まで、13 歳以上は 1 人 1 回まで費用助成します。

##### ア 定期接種

##### (ア) 乳幼児

Hib 感染症、小児の肺炎球菌感染症、五種混合（百日せき、ジフテリア、急性灰白髄炎、破傷風、Hib 感染症）、三種混合（百日せき、ジフテリア、破傷風）、麻しん風しん、日本脳炎、BCG（結核）、水痘（水ぼうそう）、B 型肝炎、ロタウイルス感染症

- (イ) 児童・生徒  
二種混合（ジフテリア、破傷風）、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症
- (ウ) 妊婦  
RSウイルス感染症
- (エ) 高齢者（65歳以上）  
インフルエンザ、肺炎球菌感染症（65歳）、新型コロナウイルス感染症、带状疱疹
- イ 任意接種の費用助成  
インフルエンザ（生後6か月から中学生）

#### 4 生活衛生課

- (1) 食品衛生指導事業（事業費 3,399 千円）  
食品衛生法に基づく営業許可・監視指導、と畜場法に基づく設置許可・と畜検査等及び食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づく設置許可・監視指導の事務を行います。
- (2) 生活衛生指導事業（事業費 351 千円）  
興行場法、旅館業法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、温泉法、水道法、化製場等に関する法律、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律、墓地、埋葬等に関する法律に基づき、営業・設置許可、監視指導等の事務を行います。
- (3) 試験検査事業（事業費 4,024 千円）  
食品衛生法に基づく収去検査等を行うほか、レジオネラ症や食中毒発生時には原因特定のための検査を行います。
- (4) 動物愛護事業（事業費 7,855 千円）  
狂犬病予防法に基づく飼犬の登録及び狂犬病予防注射に係る事務、動物の愛護及び管理に関する法律に基づく犬猫の保護収容、動物取扱業の登録と監視指導、適正飼育に係る指導・啓発の業務を行います。  
また、市民による地域ねこ活動を支援し、所有者不明猫対策を推進するとともに、保健所に保護された猫の譲渡を促進し、殺処分をなくすため、保護猫一時預かりボランティア支援事業を行います。
- (5) 動物愛護管理センター整備事業（事業費 27,336 千円）  
動物のいのちを尊重し、保護動物の返還・譲渡を推進するとともに、動物愛護の普及啓発により、いのちの大切さや共につながり支え合う心を育む拠点となる施設として、県と共同で設置しようとするものです。  
開所後は、県市職員が共同で、県全域も対象とした動物愛護管理関連業務、所管する狂犬病予防法及び動物の愛護及び管理に関する法律等に関する業務を行うほか、各地域で譲渡に至らなかった犬猫をセンターで譲渡まで飼養管理を行います。

【 各課ダイヤルイン(直通電話)番号 】

保健福祉部		
地域福祉課	福祉企画係	626-7509
	指導監査係	613-8342
障がい福祉課	事業所係	613-8296
	相談認定係	626-7508
	自立支援係	613-8346
	給付係	613-7943
長寿社会課	地域ケア係	613-8144
	生きがい推進係	603-8003
	権利擁護係	601-2063
介護保険課	業務係	626-7581
	事務管理係	626-7560
	事務管理係（介護支援専門員）	626-2250
	受付相談係	626-7561
	事業所指定係	626-7562
生活福祉第一課	生活保護担当	613-7956、613-8026、 613-8413、613-8417
	給付担当	613-8412
生活福祉第二課	生活保護担当	613-8414、613-8415、 613-8416、626-7510
	生活支援担当	613-8148
子ども未来部		
子ども青少年課	企画係	613-8356
	施設管理係	613-7257
	給付係	613-8354
	少年センター	603-8005
子育てあんしん課	育成係	613-8347
	入園係	626-7511
	保育サービス推進係	626-7553
母子健康課	妊産婦担当	603-8303
	乳幼児担当	603-8304
こども家庭センター	妊婦子育て担当	613-2696
	おやこ支援担当	601-2414
	青少年女性担当	613-7521
	こども相談室	613-7521
盛岡市保健所		
企画総務課	企画係・総務係	603-8301
健康増進課	健康政策担当	603-8305
	地域健康づくり担当	603-8306
	こころの健康担当	603-8309
指導予防課	医事薬事担当	603-8302
	感染症対策担当	603-8244
	予防接種担当	603-8307
生活衛生課	生活衛生担当	603-8310
	食品衛生担当	603-8311
	動物愛護担当	603-8312

令和8年度  
盛岡市保健福祉部・子ども未来部  
事業概要

令和8年5月

編集 盛岡市保健福祉部地域福祉課  
発行 盛岡市保健福祉部  
盛岡市内丸 12 番2号  
電話 019-626-7509